

いじめ対策

いじめの重大事態調査や総合教育会議等で**繰り返し課題を指摘される**
これまでの**いじめ対策の効果が表れていない**ことが喫緊の課題

<いじめの重大事態調査より>

- ◆法に基づくいじめの認識不足
- ◆いじめ対応力不足
- ◆組織としての機能が不十分
- ◆専門家との連携不足
- ◆校長のリーダーシップ

<総合教育会議より>

- ◆校長、教職員の役割の明確化
- ◆全学校における校長の指導力・対応力の向上
- ◆教職員のいじめに対する感度の向上
- ◆教育委員会事務局と市長事務局の連携強化

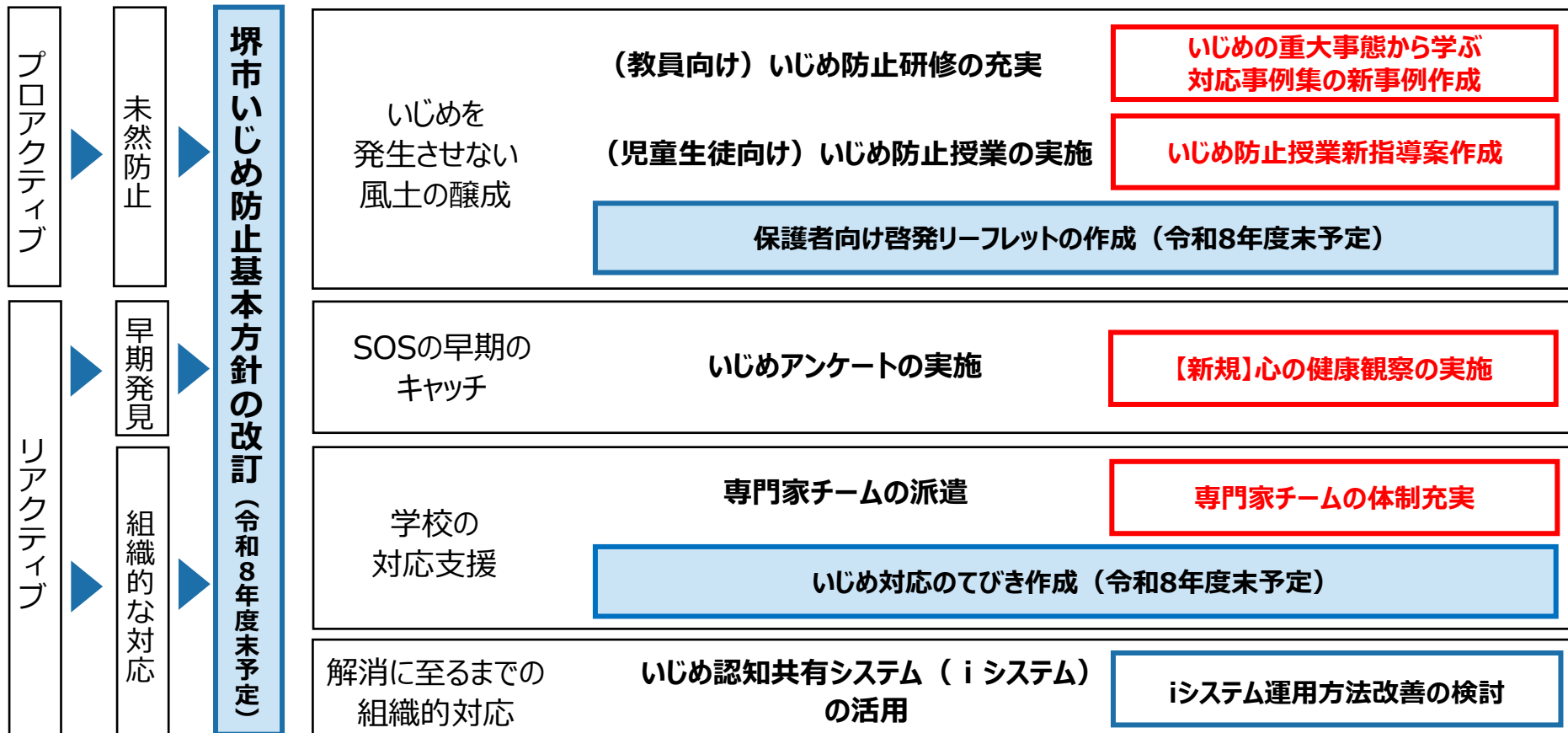
プロアクティブ

両輪で進める

リアクティブ

未然防止・早期発見・組織的な対応を強化し深刻化させない

令和8年度からのいじめ対応



校長・教頭・生徒指導主事を中心とした生徒指導体制の確立

専門家（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー）の活用

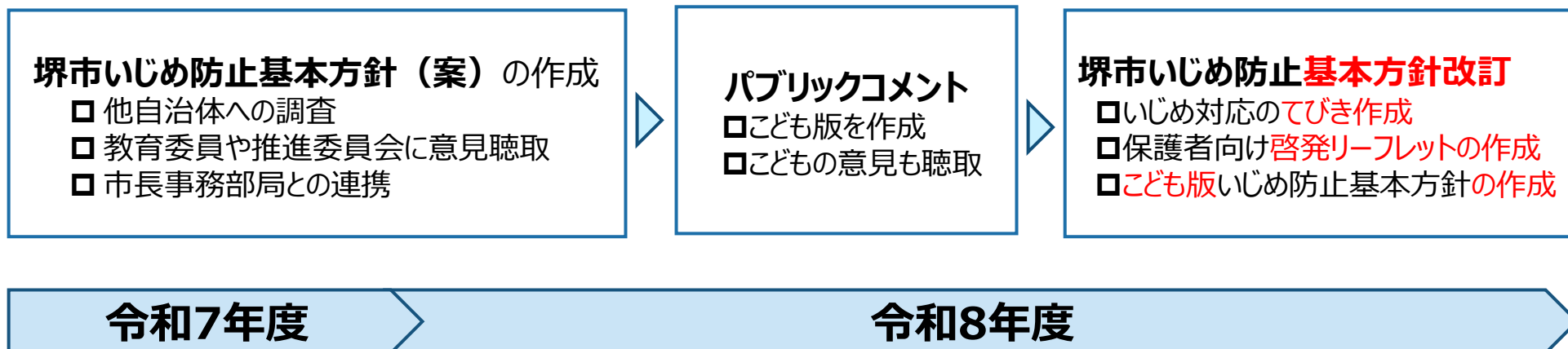
令和8年度から体制を充実

※ は、令和8年度当初から実施

○令和8年1月14日実施 堺市いじめ防止等対策推進委員会より

- 市民や子どもにわかりやすい、いじめ防止基本方針にする
- 学校向けの対応のてびきを作成し、実効化を図る
- 生徒指導提要の改訂、いじめの重大事態の調査に関するガイドラインの改訂、子ども基本法の成立等を踏まえる
- SNSによる暴力動画の拡散等社会情勢を踏まえる
- 市長事務部局（いじめ不登校対策支援室等）との連携を強化する

○堺市いじめ防止基本方針の改訂



【目的】 本市のいじめの重大事態調査等における課題 ➡ 「組織としての機能が不十分」
校長・教頭・生徒指導主事（生徒指導主任）を中心とした**生徒指導体制の確立**

【内容】	基本方針改訂にあわせて作成する「いじめ対応のてびき」で、いじめ対応のフローを作成 校長・教頭・生徒指導主事（生徒指導主任）それぞれの役割を明確化	
校長	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織的対応の統括 ◆委員長として「校内対策委員会」を開催 ◆学校基本方針の周知 ◆保護者、地域、関係機関、専門機関との最終調整 ◆重大事態の教育委員会への報告 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全教職員によるいじめ防止の協力体制の確立 ◆教職員への指示、助言、支援 <p style="text-align: right;">等</p>
教頭	<ul style="list-style-type: none"> ◆校長からの指示のもと、全教職員によるいじめ防止の協力体制の確立 ◆いじめに関する教職員間の情報集約 ◆校内対策委員会の運営補助 	<ul style="list-style-type: none"> ◆対応の進行管理 <p style="text-align: right;">等</p>
生徒指導主事 (生徒指導主任)	<ul style="list-style-type: none"> ◆いじめ対応の実務上の中心的役割 ◆いじめに関する情報収集 ◆いじめ未然防止に資する環境整備 ◆保護者、地域、関係機関、専門機関との連携の窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ◆校内対策委員会の企画・運営 ◆学校全体の状況把握 ◆校内研修の企画・運営 <p style="text-align: right;">等</p>

- ◆小学校中学校における生徒指導体制の確立
- ◆それぞれの教員が役割を意識
- ◆フローの作成による、**検証サイクルの稼働**
 →**校長がリーダーシップを発揮し**、いじめ防止につなげる

【効果検証】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の状況（10月末に検証）

【目的】 本市のいじめの重大事態調査等における課題 ➡ 「専門家との連携不足」
専門家（**スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー**）の活用

- 【内容】
- ◆スクールカウンセラーについて、児童生徒や保護者からの相談に応じるだけでなく、教職員や学校組織に対し助言や支援を実施
 - ◆事案発生から解消後の再発防止まで、一貫した支援を重視した学校体制を構築
 - ◆児童生徒の心理に関し高度な専門知識と経験を有する者をスクールカウンセラーとして配置し拡充
 - ◆心理に関する専門的な知見を活用した適切ないじめ対応を実施

SCの配置：小学校92校に対し **31人（R7） ➡ 39人（R8）** に拡充
（中学校・高等学校は全校配置を継続）

- ◆相談機会の増加によるいじめの早期発見
- ◆相談業務に加え、**いじめ対応等の生徒指導に係る学校の会議への参加**等により学校と専門家との連携強化

【効果検証】 学校の会議への参加率（1月に検証）